



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレーダーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(JASDAQ・コード 8704)
問合せ先 執行役員 財務部長 朝倉 基治
(TEL 03-4330-4700 (代表))

(訂正) 「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以 上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,941	0.1	2,108	△12.3	△1,311	—	△1,487	—	△1,496	—
28年3月期	2,938	25.5	2,405	3.0	△101	—	△77	—	20	—

(注) 包括利益 29年3月期 △1,501百万円 (—%) 28年3月期 16百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△18.83	—	△49.9	△9.6	△44.6
28年3月期	0.31	0.30	0.9	△0.5	△3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 21百万円 28年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,702	2,679	18.0	31.65
28年3月期	16,179	3,379	20.7	42.71

(参考) 自己資本 29年3月期 2,650百万円 28年3月期 3,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,196	△185	916	518
28年3月期	273	△92	142	986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	46.2	△620	—	△670	—	△670	—	△8.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	83,759,061株	28年3月期	78,276,661株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,486株	28年3月期	14,486株
③ 期中平均株式数	29年3月期	79,455,164株	28年3月期	66,731,855株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	577	10.0	577	10.0	0	—	△81	—	△151	—
28年3月期	524	△10.8	524	△10.8	△45	—	△42	—	△42	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△1.91	—
28年3月期	△0.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,463	4,280	77.9	50.79
28年3月期	4,635	3,631	77.6	45.97

(参考) 自己資本 29年3月期 4,253百万円 28年3月期 3,597百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益も改善してきており、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は、先進国を中心に経済指標に改善がみられ全体としては緩やかな回復傾向が続いているものの、米国の金融政策正常化の影響、シリア情勢を巡る米露の対立や北朝鮮情勢の緊迫化など世界的な地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり、さらに米国のトランプ大統領が掲げる保護主義政策に関する不確実性の高まり等が世界的なリスクとなっており、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、期初1米ドル=112円台半ばで始まった米ドル/円相場は、平成28年4月末に日銀の追加金融緩和見送りによる失望等から株安・円高を招き、米ドルは1米ドル=106円台前半まで売られドル安の傾向が強まりました。6月に英国国民投票でEU離脱が決定したネガティブ・サプライズで、米ドルは1日で1米ドル=106円台半ばから98円台後半まで大きく下落した後、102円台に急伸する等、相場が大きく変動しました。7月から10月は1米ドル=99円台半ばから107円台半ばのレンジで穏やかな相場が続きましたが、11月の米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、トランプ氏が公約に掲げる大規模なインフラ支出拡大や減税への思惑等からドル高が進み1米ドル=118円台半ばまで急伸しました。年明け以降はドル高の流れは一服し、トランプ大統領が掲げる財政支出拡大・減税政策の実現性及び米国の金融政策の不透明性から米ドルは売られ、当連結会計年度末は1米ドル=111円38銭で取引を終了しました。

また、期初1ユーロ=128円台前半で始まったユーロ/円相場は、急激な円高進行に伴い4月末に1ユーロ=121円台半ばまで下落した後、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱が決定的となった6月24日は1ユーロ=121円台後半から109円台前半まで急落する等、相場が大きく変動しました。7月から10月は1ユーロ=110円台後半から118円台半ばのレンジで穏やかな相場が続き、11月に入ると米国大統領選の結果を受け、全通貨に対して米ドル高が進行しましたが、ユーロは対円で堅調に推移し1ユーロ=122円台前半まで上昇しました。12月中旬にユーロは、ユーロ/米ドル相場で、ほぼ14年ぶりの安値を記録しましたが、ユーロ/円は、1ユーロ121円台前半から124円台後半で推移し、平成29年1月以降も大きな動きはなく、当連結会計年度末は1ユーロ=118円61銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。当連結会計年度の外国為替市場は、上記のとおり6月の英国のEU離脱決定、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏勝利により相場が乱高下し変動率が大きく上昇したことで、トレーディング損益は2,284,969千円(前期比136,360千円増、6.3%増)と前期を上回り、営業収益の増加に寄与しました。

一方、子会社ZEエナジーが営む再生可能エネルギー関連事業は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働への対応、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の製造及び運転調整、並びに『かぶちゃん村森の発電所』における運転調整及び改修作業に注力したため、新規案件の受注はなく、完成工事高は、595,506千円(前期比117,087千円減、16.4%減)にとどまりました。なお、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』においては、昨年度からの一連の改良工事により木質バイオマスガス化発電装置の品質改善は進んだものの、定格出力による長期間安定稼働までに至っておらず、発注者の協力を受けながら安定的な稼働運転の実現に向け設備の追加工事と調整運転作業を継続して行っています。『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置は、1月に電力送電網への系統連系を完了した後に、提携業者が加工する同発電装置の原材料となる木質チップの形状(大きさ)に問題が発生したため、木質チップの形状変更と追加試運転調整に時間を要しておりました。同発電装置の追加改良工事を併せて行い平成29年夏頃を目途に定格出力での継続発電による売電を開始する見込みです。また、『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置は、安定的な発電を継続していますが、利便性を高めるための追加工事と同発電装置の運用に必要な方法書・マニュアル整備の完了後に引き渡す予定です。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、2,941,497千円(前期比3,341千円増、0.1%増)と前期並みの水準となりましたが、木質バイオマスガス化発電装置の完成工事原価がかさんだため、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、2,108,927千円(前期比296,429千円減、12.3%減)と前期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及びNextop.Asiaとの株式交換により発生したのれん償却額333,163千円を計上したことに加え、ZEエナジー及びNextop.Asiaを連結子会社としたことにより人件費が875,986千円(前期比115,446千円増、15.2%増)に増加する等、事業拡大による費用が全般的に増加しました。また、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加し、不動産関係費が922,227千円(前期比142,418千円増、18.3%増)に増加したことに加え、外国為替取引事業を中心とする広告宣伝費等の増加により取引関係費が869,483千円(前期

比234,085千円増、36.8%増)に増加したこと等により、販売費及び一般管理費は3,420,126千円(前期比913,287千円増、36.4%増)と前期を上回りました。

その結果、営業損益は1,311,198千円の営業損失(前期は、101,482千円の営業損失)となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益が21,120千円(前期比27,282千円減、前期比56.4%減)となったこと等により、49,460千円(前期比14,943千円減、23.2%減)となりました。一方、営業外費用は、ZEエナジーにおいて工事遅延損害金109,169千円を計上したことに加え、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による資金調達費用が40,879千円発生したこと等により、225,713千円(前期比185,293千円増、458.4%増)となりました。

その結果、経常損益は、1,487,452千円の経常損失(前期は、77,498千円の経常損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は1,496,203千円の損失(前期は、20,412千円の当期純利益)となりました。各セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレイダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前期比4.7%増の2,292,905千円、セグメント損益は365,483千円の損失(前期は34,195千円の営業損失)となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 287,083口座(前連結会計年度末比 22,645口座増)

預り資産 12,284,784千円(前連結会計年度末比 878,164千円減)

(再生可能エネルギー関連事業)

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前期比16.9%減の602,981千円、セグメント損益は665,762千円の損失(前期は81,000千円の営業利益)となりました。

(海外金融商品取引事業)

インドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む当セグメントの営業収益は0円、セグメント損益は27,804千円の損失(前期は42,395千円の営業損失)となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前期比52.2%増の466,665千円となったものの、239,535千円のセグメント損失(前期は67,748千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,476,568千円減少し14,702,515千円となりました。これは主に、現金及び預金が468,354千円減少したこと、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が325,000千円減少したこと、のれん償却によりのれんが333,792千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して775,742千円減少し12,023,464千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が479,535千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して700,825千円減少し2,679,050千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ403,769千円増加したものの、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失が1,496,203千円となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により1,196,719千円減少、投資活動により185,344千円減少、財務活動により916,027千円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して468,354千円減少し518,397千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,196,719千円の支出超過となりました。これは主に、非資金費用444,640千円(減価償却費111,477千円、のれん償却額333,163千円)や顧客分別金信託の減少325,000千円、短期差入保証金の減少115,237千円といった資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失1,490,488千円、未成工事受入金の減少488,142千円、受入保証金の減少479,535千円等の資金減少要因により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、185,344千円の支出超過となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入56,788千円、貸付金の回収75,210千円等による資金増加があったものの、設備投資による支出279,535千円(有形固定資産の取得による支出41,428千円、無形固定資産の取得による支出238,107千円)等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、916,027千円の収入超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116,000千円等により資金が減少したものの、社債発行による収入428,145千円、株式の発行による収入367,981千円、資金の借入227,590千円（短期借入金の純増減132,590千円、長期借入による収入95,000千円）により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	7.4%	20.7%	<u>18.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	56.8%	132.1%	<u>93.4%</u>
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	—	274.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.1倍	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利息の支払

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利息の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フローの対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループは、金融商品取引事業において、トレーダーズ証券のFXトレーディング損益は当期を上回ると見込んでいますが、外部ベンダーを利用する既存FX取引システムから、子会社Nextop.Asiaが開発を行う新FX取引システムへのシステム移行の完了を第4四半期中と見込んでいるため、新FX取引システムをリリースするまでの期間は、既存FX取引システムの外部ベンダーへのシステム利用料と新FXシステムの開発費用並びにサーバー及びネットワーク関連の運用費用が重複して発生し、システム関連費用が増加する見込みです。次期は、依然としてこれらの費用が利益を圧迫する状況が続き、費用削減効果の発現は第4四半期以降になると見込まれます。一方、再生可能エネルギー関連事業において、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』をはじめとする木質バイオマスガス化発電装置の引渡が遅延したことに伴い、次期に予定されている新規の木質バイオマスガス化発電装置の着工が遅れるため、売上計上時期は第3四半期以降になると見込んでおり、ZEエナジーの損益の大幅な改善は見込めない状況です。また、平成27年12月に行ったZEエナジー及びNextop.Asiaの株式交換による完全子会社化の際に発生したのれん償却額が次期に約330,000千円発生するため、利益圧迫要因となっています。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益4,300,000千円、営業損失620,000千円、経常損失670,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失670,000千円となり、当連結会計年度の実績は上回るものの、黒字を回復するまでには至らないと見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,751	518,397
たな卸資産	20,248	1,107
商品	2,071	1,107
仕掛品	18,177	—
完成工事未収入金	145,023	—
預託金	11,103,043	10,778,083
顧客分別金信託	11,098,000	10,773,000
その他の預託金	5,043	5,083
トレーディング商品	18,180	30,185
短期差入保証金	564,932	449,694
外国為替差入証拠金	564,932	429,694
その他の差入保証金	—	20,000
その他	316,702	188,490
貸倒引当金	△21	△6,891
流動資産計	13,154,861	11,959,067
固定資産		
有形固定資産	48,576	68,032
建物	51,782	60,503
減価償却累計額	△25,664	△29,654
建物(純額)	26,117	30,848
土地	—	17,606
工具、器具及び備品	51,167	58,645
減価償却累計額	△42,852	△44,087
工具、器具及び備品(純額)	8,314	14,558
車両運搬具	21,707	19,299
減価償却累計額	△16,220	△17,884
車両運搬具(純額)	5,486	1,415
リース資産	186,103	184,515
減価償却累計額	△177,445	△180,911
リース資産(純額)	8,657	3,603
無形固定資産	2,730,326	2,541,624
ソフトウェア	209,744	308,486
のれん	2,367,501	2,033,709
その他	153,080	199,428
投資その他の資産	228,163	120,980
投資有価証券	150,765	56,405
長期立替金	276,286	262,766
その他	67,965	63,209
貸倒引当金	△266,854	△261,401
固定資産計	3,007,066	2,730,636
繰延資産		
開業費	17,046	12,750
その他	108	60
繰延資産計	17,155	12,811
資産合計	16,179,083	14,702,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	55,249	34,580
預り金	36,246	33,725
顧客からの預り金	180	660
その他の預り金	36,066	33,065
受入保証金	11,100,521	10,620,985
外国為替受入証拠金	11,100,521	10,620,985
短期借入金	519,542	625,424
1年内返済予定の長期借入金	40,000	150,521
リース債務	2,218	880
未払法人税等	25,583	17,456
その他	808,710	<u>370,748</u>
流動負債計	<u>12,588,071</u>	<u>11,854,322</u>
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	184,458	79,365
リース債務	3,749	2,869
退職給付に係る負債	21,610	26,710
その他	1,099	10,197
固定負債計	<u>210,918</u>	<u>169,141</u>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	217	—
特別法上の準備金計	<u>217</u>	<u>—</u>
負債合計	<u>12,799,207</u>	<u>12,023,464</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,645,178	4,048,947
資本剰余金	4,909,948	5,313,717
利益剰余金	△5,210,093	<u>△6,706,296</u>
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	<u>3,341,865</u>	<u>2,653,200</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	205
為替換算調整勘定	631	△2,775
その他の包括利益累計額合計	<u>986</u>	<u>△2,569</u>
新株予約権	34,272	27,427
非支配株主持分	2,751	991
純資産合計	<u>3,379,876</u>	<u>2,679,050</u>
負債・純資産合計	<u>16,179,083</u>	<u>14,702,515</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	41,710	12,577
トレーディング損益	2,148,608	2,284,969
金融収益	4,848	1,013
完成工事高	712,593	595,506
その他の売上高	15,241	39,229
その他	15,153	8,202
営業収益計	2,938,156	2,941,497
金融費用	6,016	8,238
完成工事原価	513,584	762,279
その他の原価	13,198	62,051
純営業収益	2,405,356	2,108,927
販売費及び一般管理費		
取引関係費	635,397	869,483
人件費	760,539	875,986
不動産関係費	779,808	922,227
事務費	40,481	92,812
減価償却費	91,182	111,477
のれん償却額	111,068	333,163
租税公課	57,150	124,707
その他	31,210	90,268
販売費及び一般管理費合計	2,506,839	3,420,126
営業損失(△)	△101,482	△1,311,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,727	1,755
償却債権取立益	4,015	1,309
持分法による投資利益	48,402	21,120
投資事業組合運用益	—	5,326
その他	5,258	19,949
営業外収益合計	64,404	49,460
営業外費用		
支払利息	32,916	48,760
投資事業組合運用損	286	—
資金調達費用	—	40,879
工事遅延損害金	—	109,169
開業費償却	4,734	4,369
貸倒引当金繰入額	—	6,430
その他	2,483	16,103
営業外費用合計	40,420	225,713
経常損失(△)	△77,498	△1,487,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	132,754	—
金融商品取引責任準備金戻入	295	217
投資有価証券売却益	1,000	5,647
その他	1,700	—
特別利益計	135,750	5,864
特別損失		
訴訟和解金	23,874	—
固定資産除却損	—	5,087
投資有価証券評価損	—	3,813
その他	636	—
特別損失計	24,511	8,901
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,740	<u>△1,490,488</u>
法人税、住民税及び事業税	15,236	7,346
法人税等合計	15,236	7,346
当期純利益又は当期純損失(△)	18,504	<u>△1,497,834</u>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,908	△1,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,412	<u>△1,496,203</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,504	<u>△1,497,834</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	△149
為替換算調整勘定	△1,660	△3,534
その他の包括利益合計	<u>△1,979</u>	<u>△3,684</u>
包括利益	<u>16,525</u>	<u>△1,501,519</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,540	<u>△1,499,759</u>
非支配株主に係る包括利益	△2,015	△1,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,511	2,794,403	△5,229,832	△3,148	1,088,934
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			20,412		20,412
新株の発行	117,667	2,115,544			2,233,211
自己株式の取得				△19	△19
持分法の適用範囲の変動			△673		△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117,667	2,115,544	19,739	△19	2,252,931
当期末残高	3,645,178	4,909,948	△5,210,093	△3,167	3,341,865

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	674	2,184	2,858	40,036	1,769	1,133,599
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						20,412
新株の発行						2,233,211
自己株式の取得						△19
持分法の適用範囲の変動						△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△1,553	△1,871	△5,763	981	△6,654
当期変動額合計	△318	△1,553	△1,871	△5,763	981	2,246,277
当期末残高	355	631	986	34,272	2,751	3,379,876

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,645,178	4,909,948	△5,210,093	△3,167	3,341,865
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,496,203</u>		<u>△1,496,203</u>
新株の発行	403,769	403,769			807,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	403,769	403,769	<u>△1,496,203</u>	—	<u>△688,665</u>
当期末残高	4,048,947	5,313,717	<u>△6,706,296</u>	△3,167	<u>2,653,200</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	355	631	986	34,272	2,751	3,379,876
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△1,496,203</u>
新株の発行						807,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△3,406	△3,555	△6,844	△1,759	△12,160
当期変動額合計	△149	△3,406	△3,555	△6,844	△1,759	<u>△700,825</u>
当期末残高	205	△2,775	△2,569	27,427	991	<u>2,679,050</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,740	<u>△1,490,488</u>
減価償却費	91,182	111,477
のれん償却額	111,068	333,163
償却債権取立益	△4,015	△1,309
固定資産除却損	—	5,087
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,647
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,813
投資事業組合運用損益(△は益)	286	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△132,754	—
訴訟和解金	23,874	—
工事遅延損害金	—	109,169
持分法による投資損益(△は益)	△48,402	△21,120
資金調達費	—	40,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144,850	1,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,189	5,100
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△295	△217
受取利息及び受取配当金	△6,727	△1,755
支払利息	32,916	48,760
その他の営業外損益(△は益)	6	△9,263
トレーディング商品の増減額(△は増加)	△19,559	△32,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,124	19,141
売上債権の増減額(△は増加)	△124,346	<u>145,023</u>
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,890,000	325,000
立替金の増減額(△は増加)	136,972	10,175
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△8,241	115,237
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,186	<u>105,768</u>
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△44,318	749
預り金の増減額(△は減少)	1,694	△2,520
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,778,196	△479,535
未成工事受入金の増減額(△は減少)	424,039	<u>△488,142</u>
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△148,263	△50,554
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	9,185
その他	15,395	63,080
小計	326,707	△1,130,998
利息及び配当金の受取額	3,362	222
利息の支払額	△33,732	△47,569
法人税等の支払額	△3,103	△19,684
訴訟和解金の支払額	△23,874	—
償却済債権の回収	4,015	1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,374	△1,196,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,460	△41,428
無形固定資産の取得による支出	△43,394	△238,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86,203	—
投資有価証券の取得による支出	△26,304	△8,897
投資有価証券の売却による収入	28,300	56,788
関係会社株式の取得による支出	△300	—
関係会社株式の売却による収入	2,020	5,000
貸付けによる支出	△198,640	△19,581
貸付金の回収による収入	67,583	75,210
その他	△4,576	△14,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,567	△185,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,489	132,590
社債の発行による収入	—	428,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,232	△2,218
長期借入れによる収入	—	95,000
長期借入金の返済による支出	△52,360	△116,000
新株予約権の発行による収入	—	10,658
株式の発行による収入	217,525	367,981
非支配株主からの払込みによる収入	2,996	—
その他	△126	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,292	916,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,122	△2,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,976	△468,354
現金及び現金同等物の期首残高	664,774	986,751
現金及び現金同等物の期末残高	986,751	518,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券(株)が営む「金融商品取引事業」、木質バイオマスガス化発電装置等の製造を中心に(株)ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む「海外金融商品取引事業」、(株)Nextop. Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	2,189,513	712,680	14	18,133	2,920,341	17,814	2,938,156	—	2,938,156
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	12,962	—	288,514	301,477	65,436	366,913	△366,913	—
計	2,189,513	725,643	14	306,648	3,221,819	83,250	3,305,070	△366,913	2,938,156
セグメント利益 又は損失(△)	△34,195	81,000	△42,395	△67,748	△63,339	△2,720	△66,060	△35,422	△101,482
セグメント資産	13,137,886	2,269,813	53,913	993,965	16,455,579	40,285	16,495,864	△316,781	16,179,083
セグメント負債	11,388,020	803,730	483	232,673	12,424,908	41,854	12,466,763	332,443	12,799,207
その他の項目									
減価償却費	14,438	3,311	1,774	54,935	74,460	11,219	85,680	5,502	91,182
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,667	1,785,193	—	885,480	2,684,342	295	2,684,637	31,613	2,716,251

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△35,422千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益									
外部顧客に対す る営業収益	2,292,905	596,199	—	44,154	2,933,259	8,238	2,941,497	—	2,941,497
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	—	6,781	—	422,510	429,292	34,971	464,263	△464,263	—
計	2,292,905	602,981	—	466,665	3,362,551	43,210	3,405,761	△464,263	2,941,497
セグメント損失 (△)	△365,483	△665,762	△27,804	△239,535	△1,298,586	△9,012	△1,307,599	△3,599	△1,311,198
セグメント資産	12,303,470	1,841,608	56,840	935,034	15,136,953	209,390	15,346,343	△643,828	14,702,515
セグメント負債	10,908,354	1,124,659	38,402	414,033	12,485,450	162,815	12,648,265	△624,801	12,023,464
その他の項目									
減価償却費	24,874	10,478	1,162	71,267	107,782	1,006	108,789	2,688	111,477
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,227	35,660	—	236,965	278,853	682	279,535	—	279,535

- (注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△3,599千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。
4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	42.71円	1株当たり純資産額	31.65円
1株当たり当期純利益金額	0.31円	1株当たり当期純利益金額	△18.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,412	△1,496,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,412	△1,496,203
普通株式の期中平均株式数(株)	66,731,855	79,455,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,538,133	－
(うち新株予約権(株))	1,538,133	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額50,000千円)及び新株予約権2種類(普通株式4,930,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。